

東日本大震災などの大阪経済への影響

「成長戦略の点検・強化における課題整理」を基に作成

- 平成23年3月11日、未曾有の大災害、東日本大震災が発生。
- この震災は、直接的な被害の大きさに加え、原子力発電所の事故とそれに伴う電力供給不足が長期化し、日本の広範な地域で、経済活動・都市活動、国民生活に大きな影響を与えた。
- 大阪は、直接的被害を免れたが、今回の事態が大阪経済にどのような影響を与えたのかを分析。

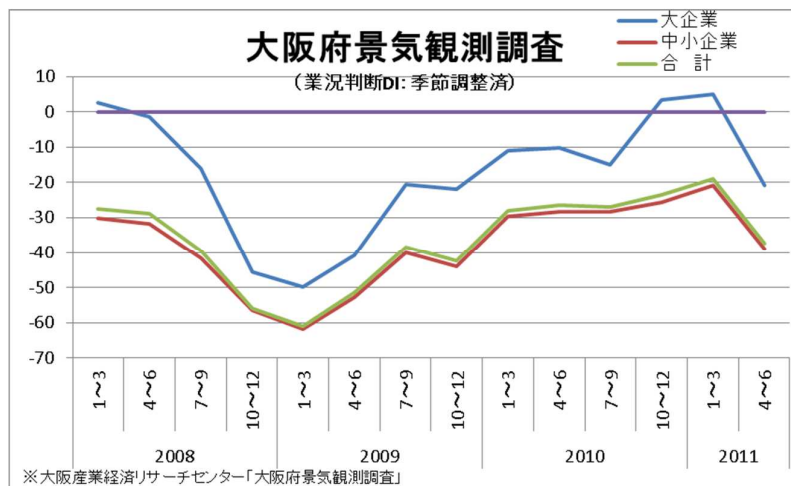
◇ 発災直後から現状（短期的影響）

・被災地でない大阪においても、生産面においては、サプライチェーン（供給網）寸断等の影響により、企業心理を表す景況調査についても低下。

(1-3月期：-18.9)



(4-6月期：-37.4)



・総合的な経済指標である大阪府景気動向指数（CI）については、震災後の3月・4月は大きな変化は見当たらなかった。

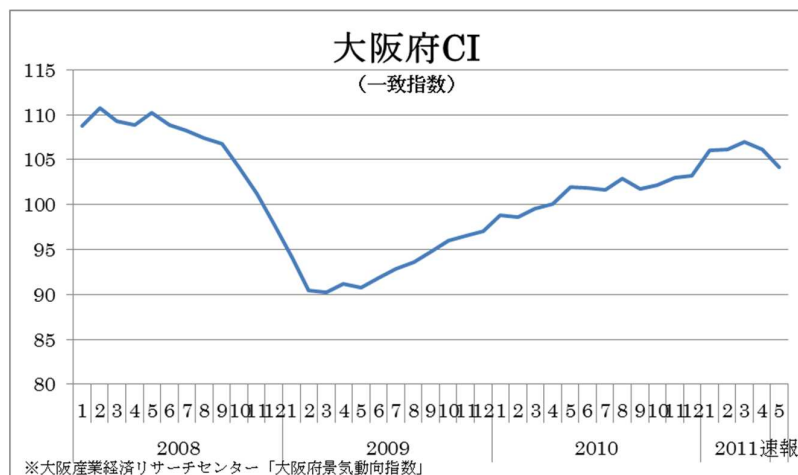
(1月：106.0)

(2月：106.1)

(3月：107.0)

(4月：106.1)

(5月：104.1) 速報：5月には低下



総じて、足元の大阪経済は、東日本大震災の影響から、短期的に生産・輸出といった供給面に影響が出て、企業心理も下落したが、個人消費や設備投資、雇用は緩やかに持ち直しており、現時点では、震災による影響は限定的と考えられる。

◇ 成長目標への影響（中長期的影響）

災害リスクや電力制約を受けて、グローバル企業を中心に、国内回避して海外移転する検討する企業が増えている。電力制約が長期化すれば、生産への影響により経済を落ちこませるほか、大阪・関西企業においても海外移転の懸念も高まる。